

現状把握

高大接続システム改革会議「最終報告」を読み解く

どのような入試になるろうとも

「学力の3要素」に沿った力の育成を

2016年3月、文部科学省から高大接続システム改革会議の「最終報告」が公表された。約1年間にわたる議論によって、高大接続改革はどのような方向に進むことになったのか。会議の経過と報告書の内容から考える。

入試改革だけではない 三位一体の改革

高大接続システム改革では、大学入学者選抜改革に注目が集まった。しかし、今回の「最終報告」の基になった2014年12月の中央教育審議会答申は、その表題にもある通り、「高等学校教育、大学教育、大学入学者選抜の一体的改革」を目指していた。「最終報告」では、この一体的改革を「高大接続システム改革」と位置づけている。つまり、高大接続システム改革の中で、大学入学者選抜改革は単独で存在しない。常に高校教育や大学教育の改革と関係づけられていることに、注意しなければならない。

また、「大学入学者選抜改革」＝「大学入試改革」ではない。両者は同義

で使われることが少なくないが、1点刻みのペーパーテストを中心とした入試だけではなく、高校時代の活動や志望理由、入学後の学修計画などといった多様な資料を用いて、その大学が求める学生像に合致しているかどうかを基準として選抜することを目指している。以上のことは、「最終報告」の全体構成を見ても分かる。

I 検討の背景と狙い

II 高大接続システム改革の基本的な内容

III 高大接続システム改革の実現のための具体的方策

1. 高等学校教育改革 2. 大学教

育改革 3. 大学入学者選抜改革

IV 改革の実現に向けた今後の検討体制等

2つの新しいテストのうち、「高等学校基礎学力テスト（仮称）」は高校教育改革にかかわるⅢの1に、「大学入学者希望者学力評価テスト（仮称）」は大学入学者選抜改革にかかわるⅢの3に位置づけられている。つまり、2つのテストは、3つの改革のうちの一部にすぎないと言える。

センター試験に代わる「大学入学者希望者学力評価テスト（仮称）」にしても、各大学がその成績だけで入学者選抜を行うことは想定していない。個別大学の入学者選抜では、「大学入学者希望者学力評価テスト（仮称）」以

外にも多様な選抜資料を用いて、多面的・総合的に評価することが求められる。そのような評価は、一般に思われがちな人物評価といった抽象的なものではない。各大学が定めるアドミッション・ポリシー（入学者受け入れの方針、AP）に沿った方法で選抜するように「最終報告」では求められている。

一方の「高等学校基礎学力テスト（仮称）」は、「全国学力・学習状況調査」と同様に、基礎学力の定着と指導改善を目指すものだが、高校教育改革の中では、専門高校の校長会や民間が行う検定試験と並んで、多様な学習成果を測定するツールに位置づけられている。なお、テストの正式名

称は、その目的や性質に合致するよう、17年度初頭に示す実施方針で確定することになっている。

高校、入学者選抜、大学を通して「学力の3要素」の育成を目指す

それでは、高大接続システム改革では、どのような資質・能力の育成を目指し、それらを大学入学者選抜でどう測定しようとしているのか。「最終報告」では、学力について、中教審答申と共通の定義をしている。その定義とは、学校教育法第30条第2項に示された「学力の3要素」であり、それらを社会で自立して活動していくために必要な力と捉え直している。このことを「最終報告」では、予見が困難で、先行き不透明な、「これからの時代に向けた教育改革を進めるに当たり、身に付けるべき力として特に重視すべきは、(1)十分な知識・技能、(2)それらを基盤にして答えが一つに定まらない問題に自ら解を見いだしていく思考力・判断力・表現力等の能力、そして(3)これらの基になる主体性を持って多様な人々と協

働して学ぶ態度」としている。

それら「学力の3要素」を、高校で育み、大学入学者選抜で適正に測定し、そして、受け入れた大学ではさらに伸ばして社会に送り出す、という流れが想定されている。

2つの新テストと個別大学の入学者選抜では、それぞれ「学力の3要素」の何を主に測定するのが明示されている。「高等学校基礎学力テスト(仮称)」は、義務教育の学習内容も含めた基礎学力の定着と、学習意欲の喚起に向けて、高校段階の基礎学力の定着度合いを把握することがねらいだ。それに対し、「大学入学希望者学力評価テスト(仮称)」は、知識・技能を十分有しているかも評価しつつ、測定する力の中心は思考力・判断力・表現力だ。そして、主体性・多様性・協働性は、高校の調査書を含めた多様な資料により、個別大学の入学者選抜で測定されることになる。それを受け、個別大学でも入学者選抜の改革が迫られている。今やAPは大学の入試要項には必ず記載され、受験生にもよく知られているが、

抽象的な記述にとどまっていたきらいがある。

そのため、まず各大学で、社会に送り出すべき卒業生像をディプロマ・ポリシー(卒業認定・学位授与の方針、DP)として定めた上で、そうした卒業生を育てるためのカリキュラム・ポリシー(教育課程編成・実施の方針、CP)を考え、そして、その教育を受けるにふさわしい能力を持つ入学者を選抜するための方針を示すAPを策定するように大学に求めている。大学教育改革、さらに言えば、組織運営も含めた大学改革自体は、その3つのポリシーをてこに進められていくことになる。18歳人口の減少で各大学が生き残りに必死となる中、3つのポリシーを緊密に関係づけた改革が広がっていくのは必至であり、個別大学の入学者選抜も併せて変わっていくことが予想される。

改革自体が、答えが1つではない問題の解を探る活動

「最終報告」のうち、新テストに関する部分だけに着目すれば、「大学入

学希望者学力評価テスト(仮称)」での、複数の情報を統合し構造化して新しい考えをまとめる思考力・判断力、その過程や結果を表現する力を評価するための記述式問題の導入、また、「高等学校基礎学力テスト(仮称)」で導入を目指す「アイテムバンク」方式(*1)やCBT(*2)方式などが、技術的に可能なのか、現段階では見通せないものも少なくない。

しかし、常に忘れてはならないのは、テストの改革は高大接続システム改革の一部でしかないことだ。大事なものは、どのような大学入試になったとしても、「学力の3要素」に沿って、これからの時代に必要とされる資質・能力を育成し、高校教育を大学教育や社会に接続させることだ。

新テストの開始が、高大接続改革の終わりではない。「最終報告」は、次のように指摘している。

「これまでの歴史の先に新たな教育の仕組みを創造することは、長期にわたって『答えが一つに定まらない問題に解を見いだしていく』活動である」

*1 大量に蓄積した問題群から複数レベルの問題セットを提供し、いつでも、どこでも受検できる仕組み。 *2 Computer-Based Testingの略称。コンピュータ上で実施する試験。